

COLUMN

コラム

第2回産学官連携推進会議（京都）

内閣府等の主催による「第2回産学官連携推進会議」が2003年6月7日（土）・8日（日）の両日、国立京都国際会館において開催された。同会議は、産学官連携の一層の推進を図るため、実務上の課題を抽出し、具体的な解決策をとりまとめて政策に反映させるとともに、企業や大学の活動に具体的に活かすことを目的として、2002年に続き開催されたものである。全国から産業界・大学・行政等のトップ及び第一線の研究者、実務者、専門家等4,000人以上が参加し、活発な議論・意見交換が行われた。

同会議には、4つの分科会（1.「ベンチャー支援」、2.「企業の戦略的技術経営」、3.「地域クラスターと中小企業」、4.「大学と知的財産戦略」）が設置され、特に「大学と知的財産戦略」の分科会においては、研究者の評価システム、機関帰属ルールの整備、共同研究等の進め方、知的財産本部及びTLO、知財専門家の育成、教育・産業界の意識改革、といった大学が知的財産に取り組む上で実務上の問題となる多様な観点について、活発な議論が交わされ、6つの項目からなる提言が成された。

産学官連携を一層推進するため、大学における知的財産活動を抜本的に活性化させるとともに、そのことを通じて大学改革を促進することを目的として、以下の方策に積極的に取り組むこととする。

1. 知的財産権の取得・活用に積極的な研究者に対する適正な評価
2. 産業競争力強化につながる戦略的知的財産創造のための共同研究等の推進
3. 原則機関帰属ルールの下での円滑な組織管理に対する支援
4. 大学及びTLOの知的財産活動の活性化に対する支援
5. 大学の知的財産教育機能の強化
6. 産業界の意識改革

【「大学と知的財産戦略分科会」提言（抜粋）】

特許庁では、大学等における特許マインドの醸成、具体的には研究成果を適切に権利化することの重要性を大学等の関係者に周知することを目的に、パンフレット「研究成果を特許出願するために」やパソコン出願ソフトのパンフレットを約1,000部配布した。また、情報館も展示ブースを出展し、特許流通促進事業の紹介のほか、特許流通支援チャート（CD-ROM）及び特許流通に関するパンフレットを配布した。

